

横浜市景況・経営動向調査
第107回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2018年12月

横浜経済の動向(平成30年12月)

第107回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社

回収数 583社 (回収率：58.3%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	小規模企業		
製造業	13 (22)	14 (19)	226 (359)	78 (133)	9 (15)	262 (415)
非製造業	32 (51)	93 (170)	179 (330)	40 (75)	17 (34)	321 (585)
合 計	45 (73)	107 (189)	405 (689)	118 (208)	26 (49)	583 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

小規模企業・・・横浜市に本社を置く中小企業のうち、従業員数が下表の基準に該当する企業

業種①(従業員数規模：20人以下)

食料品等	繊維・衣服等	印刷	石油・化学等	鉄鋼・金属等	一般機械
電機・精密等	輸送用機械	その他製造業	建設業	運輸・倉庫業	不動産業

業種②(従業員数規模：5人以下)

卸売業	小売業	飲食店・宿泊業	情報サービス業	対事業所サービス業	対個人サービス業
-----	-----	---------	---------	-----------	----------

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成30年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 107 回横浜市景況・経営動向調査（平成 30 年 12 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況 BSI は、プラス 7.7 ポイントの上昇に転じる一方で、生産・売上や経常利益などの先行きに期待感が薄く、来期以降は低下する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 30 年 10-12 月期）の自社業況 BSI^(※) は▲0.8 と、前期（▲8.5）と比べて 7.7 ポイントの上昇となりました。
- 業種別にみると、**製造業の今期の BSI は 1.1 と、前期（▲6.1）と比べて 7.2 ポイント上昇し、非製造業の BSI は▲2.5 と、前期（▲10.2）と比べて 7.7 ポイント上昇しました。**
- 規模別にみると、**大企業の今期の BSI は▲11.1 と、前期（▲10.4）から 0.7 ポイント低下しました。中小企業の BSI は 1.5 と、前期（▲8.6）と比べて 10.1 ポイント上昇し、平成 18 年 12 月実施の調査から 12 年ぶりにプラスとなりました。**なお、**中小企業のうち小規模企業の BSI は▲6.8 と、前期（▲11.8）から 5.0 ポイント上昇しました。**
- 先行きについてみると、**3 か月先（平成 31 年 1-3 月期）の自社業況 BSI は▲4.7 で、今期より 3.9 ポイントの低下に転じる見通しとなっています。**

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：583 社、回収率：58.3%）

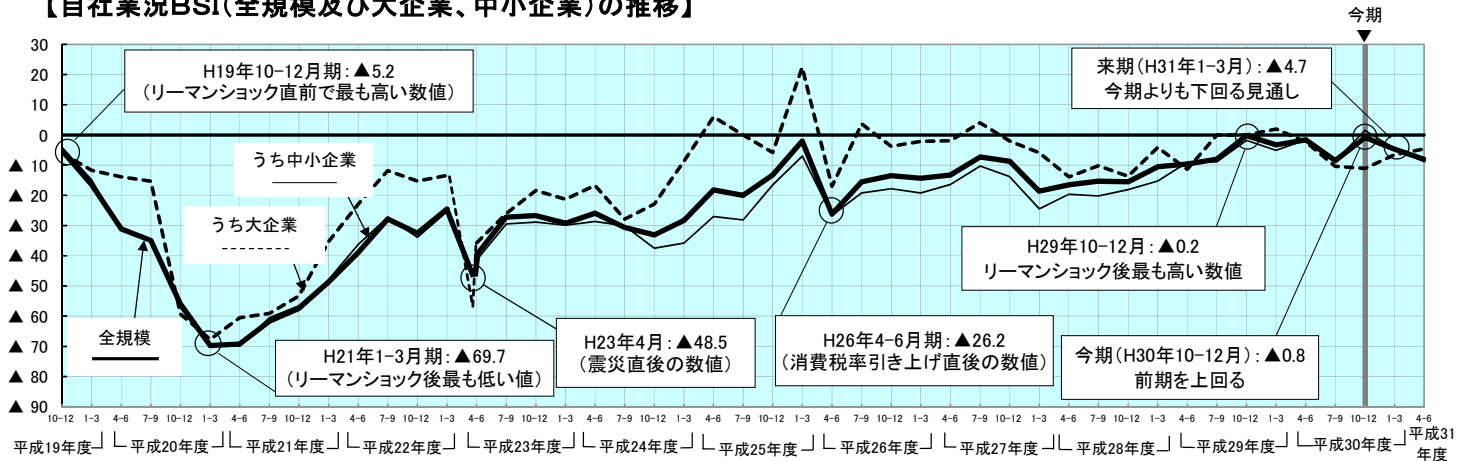
【調査時期】 平成 30 年 11 月 9 日～12 月 7 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い％－悪い％）

【自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 BSI（業種別・規模別）の推移】

		H30年	H30年	H30年	H30年	今期-前期	H31年	H31年
		1-3月期	4-6月期	7-9月期 (前期)	10-12月期 (今期)		1-3月期 (来期)	4-6月期 (来々期)
業種	全産業	▲3.3	▲1.6	▲8.5	▲0.8	7.7	▲4.7	▲8.1
	製造業	3.0	3.4	▲6.1	1.1	7.2	▲3.1	▲8.3
	非製造業	▲7.8	▲5.2	▲10.2	▲2.5	7.7	▲6.0	▲7.9
規模	大企業	2.0	▲2.3	▲10.4	▲11.1	▲0.7	▲6.6	▲4.6
	中堅企業	▲1.8	▲1.9	▲9.4	▲0.9	8.5	▲2.8	▲4.8
	中小企業	▲5.1	▲1.6	▲8.6	1.5	10.1	▲4.5	▲8.8
	うち小規模企業	▲6.2	1.9	▲11.8	▲6.8	5.0	▲7.1	▲13.4
	市外本社企業	3.1	0.0	0.0	▲19.3	▲19.3	▲11.6	▲15.4

(注) H31 年 1-3 月期及び H31 年 4-6 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成30年7月~9月期、今期:平成30年10月~12月期、来期:平成31年1月~3月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	○ 0.0 (0.0)	☀️ 0.0 (7.2)	☀️ ▲5.6 (▲7.1)	・家計消費は減少傾向だが、外食産業向けの需要は増えており、需要総量は変化がない。 ・原料である国産大豆は、4年前の不作の年から値段が高止まりしている。光熱水費、電気代、物流コストなど、すべて値が上がっていて、利益を出すのが厳しい状況。(共に食料品製造)
鉄鋼・金属等	☀️ 5.9 (5.9)	☀️ 18.5 (18.5)	☀️ ▲5.7 (▲5.7)	・主要取引先が海外に拠点を設置したため、売上、利益が下降気味となっていたが、営業の多角化などを行い、リスク分散を進めている。(金属部品製造) ・航空・鉄道など交通インフラの環境配慮型への更新や、インバウンド需要の影響を受け、堅調に推移している。(内装部品製造)
一般機械	☀️ ▲8.0 (▲15.4)	☀️ ▲7.4 (▲4.6)	○ 3.7 (4.5)	・国内向けの販売が伸びている。前期から好調で、しばらくは続く見込みだが、生産増に伴い、設備投資等を行っているため、利益は前期と同程度である。 ・中国での販売が好調であり、連動してメンテナンスの受注も増え、売上は右肩上がりである。 ・オリンピックが、少し良い方向に影響しているかもしれない。最近では半導体の量産が多く、業況は安定している。(共に機械製造)
電機・精密等	○ 2.2 (9.1)	☀️ 12.8 (16.2)	○ 2.2 (8.1)	・電気照明器具関連については、新規出店に伴う需要が続き、概ね堅調である。 ・LED部品は、価格が下落している。業界では厳しい状況になりつつある。(電気器具関連) ・4K、8K対応に向け、国内の業況は好調である。開発と製造を同時に進めるため、先行して開発用の投資を行う必要があり、金融機関の協力が重要となっている。(放映装置関連)
輸送用機械	☀️ ▲12.5 (▲5.9)	☀️ ▲8.3 (▲6.3)	☀️ ▲8.3 (▲6.3)	・今期は特需の影響もあり、今後少しずつ良くなると希望をもっている。業界の傾向は偏りはあるが、全体的にはオリンピック等の影響で好転している。 ・商船関係は、為替や原材料価格のブレの影響が大きく、特に鋼材は、先行きを予測することが難しい。また油価により利益が左右されるところもある。(共に船舶・艦艇製造販売)
建設業	○ 1.8 (2.4)	○ 2.0 (▲2.7)	☀️ 6.3 (5.5)	・好況だが業界全体で人手不足に起因して、発注に対し、受注が追いつかない状況である。 ・受注を継続していくためには、有資格者の確保が必須である。 ・建築資材の高騰が続いているが、そろそろ落ち着いてくるものと考えている。(共に建設業)
運輸・倉庫業	○ ▲2.2 (▲9.1)	☀️ ▲5.2 (▲15.4)	☀️ ▲28.2 (▲42.4)	・大型トレーラーを中心とした事業展開を行っており、人員の確保が難しい。 ・価格競争が厳しいため、販売価格が低下し、原油価格の上昇による運送費の増加もあり、経常利益が減少している。(共に運送業) ・食料品の冷凍に用いるフロンガスの規制がはじまり、先行きが不透明な状況であるため、冷凍庫をどのタイミングで改修するか等、食品を扱う倉庫業は選択を迫られている。(倉庫業)
卸売業	☀️ ▲8.4 (▲14.7)	○ ▲3.9 (0.0)	○ ▲2.0 (0.0)	・豊洲開場の影響については、もともと取引先や客層が違うのであまり影響はない。(青果) ・年末に向け、繁忙期のため、業況は業界及び当社いずれも好転するものとする。(鮮魚) ・自動車を解体し、エンジンなどの部品を海外向けに販売等行っており、現在は好調である。業況は、海外の動向、特に産油国の影響を受けやすい。(自動車部品卸売)
小売業	☀️ ▲45.9 (▲52.2)	☀️ ▲25.0 (▲15.0)	☀️ ▲17.5 (▲30.0)	・冬物の売上が伸び悩んでいるが、高級品の売上は安定している。増税に向けての需要が増えると思ったが、消費者の動きはまだ鈍い状況。業界としても同様の傾向にある。(百貨店) ・今期は暖かかったため、パンの売上が良かった。寒いと外出する人が減り、売上が落ちる。 ・オリンピックを控え、インバウンド需要に対応するため、多様なニーズに対応できるように開発を進めている。業況は季候の影響を受けやすい。(共に食品製造販売)
飲食店・宿泊業	☀️ ▲11.7 (0.0)	☀️ 27.7 (20.0)	☀️ ▲5.6 (▲20.0)	・景気回復の実感はない。悪くなっているとは思わないが、回復基調に勢いは感じられない。リピーターをキープし、今の状況を維持していく。店舗は常に人手不足が続いている。(飲食業) ・平日はビジネス、休日は観光の利用が多い。業界で景気が良いと答えるところはあまりないが、場所柄、利用する方は多く、悪い実感はない。(宿泊業)
不動産業	○ 0.0 (0.0)	☀️ ▲10.0 (▲16.7)	☀️ ▲12.9 (▲16.7)	・業界全体的に、前期から売上・利益は減少傾向。季節的な需要減によるもの。BtoC向けの物件を扱う企業は苦戦しているようである。(不動産売買・仲介) ・年度中の業況の見通しに変化はない。テナントの入れ替わりはあるが、収入全体では大きな変動はない。業界全体として、消費者の購買意欲は減少しているように感じる。(不動産賃貸)
情報サービス業	○ ▲3.3 (20.0)	☀️ ▲7.4 (25.0)	○ ▲3.7 (12.5)	・受注が安定しており、売上・利益は順調に推移している。 ・業界全体の需要は高いが、人材が不足している状況。自動運転化など、車載設備関係の需要が特に高いが、開発が一段落したらどうなるか、中長期的な不安材料がある。(共にソフトウェア開発)
対事業所サービス業	○ 0.0 (▲10.0)	○ 4.6 (13.7)	○ 2.3 (9.1)	・景気は前年比と同程度で、想定より伸びはない。下期に向け、受注は横ばいである。 ・企業からの請負、派遣等の依頼が多い状況であり、前期・今期の業況は良い状況である。 ・景気が好転した結果、職業訓練部門は落ち込み傾向だが、法人や個人向けの有料の研修や講座が増加傾向にあるため、来年以降の業況は好転する見通し。(共に人材サービス)
個人サービス	☀️ ▲22.7 (▲30.0)	☀️ 13.7 (16.7)	☀️ 9.1 (16.7)	・売上は安定しており、損益分岐点をやや上回っている状態が継続している。景気より、季候や業界の賑わいに影響を受ける。 ・顧客の増減は景気との連動がないわけではないが、周辺の環境変化が顧客数の増減要素となっている。近年は、店舗を小型化し、サービスを限定した競合の数が増えてきている。(共にレジャー関連)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

☀️	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気	☔️	☔️	☔️	☀️	☁️	☀️	☀️

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	<p>【今 期】5.9 と、<u>前期 (▲1.2) よりも 7.1 ポイント上昇</u></p> <p>【先行き】来期は▲2.8 と、今期よりも <u>8.7 ポイント 低下する見通し</u></p>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	<p>【今 期】0.1 と、<u>前期 (▲8.2) よりも 8.3 ポイント上昇</u></p> <p>【先行き】来期は▲6.8 と、今期よりも <u>6.9 ポイント 低下する見通し</u></p>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	<p>【今 期】▲1.8 と、<u>前期 (▲1.4) よりも 0.4 ポイント低下</u></p> <p>【先行き】来期は▲0.9 と、今期よりも <u>0.9 ポイント 上昇する見通し</u></p>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	<p>【今 期】▲38.2 と、<u>前期 (▲32.0) よりも 人手不足感が強まる</u></p> <p>【先行き】来期は▲36.2 と、今期よりも <u>人手不足感がやや弱まる見通し</u></p>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	<p>【今 期】▲6.6 と、<u>前期 (▲5.3) と比べて設備不足感が強まる</u></p> <p>【先行き】来期は▲5.1 と、今期よりも <u>設備不足感が弱まる見通し</u></p>

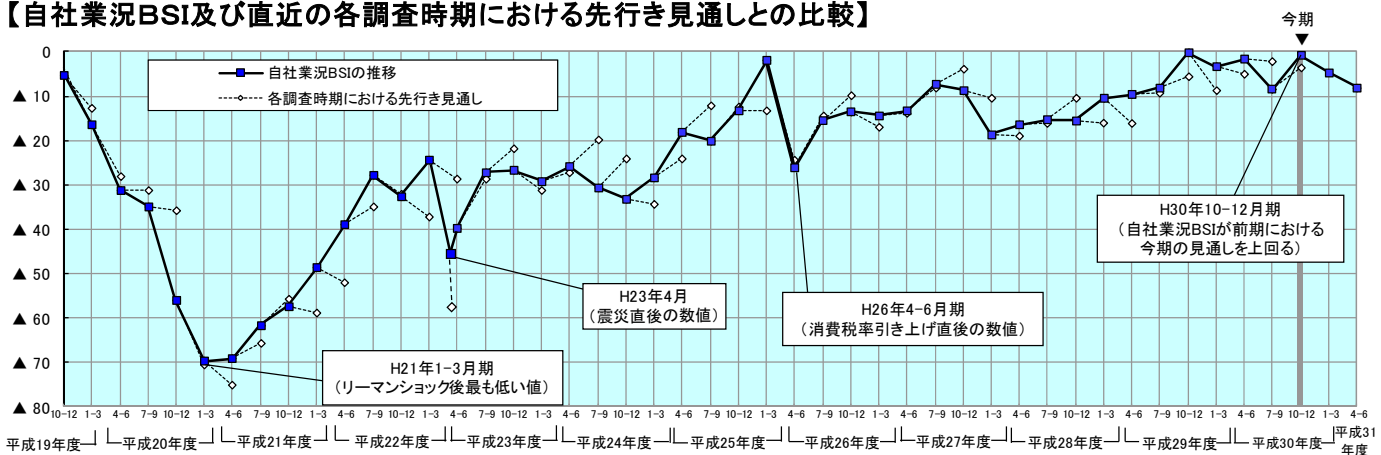
【主要項目(全産業)の推移】

	H30年 1-3月期	H30年 4-6月期	H30年 7-9月期 (前期)	H30年 10-12月期 (今期)	今期－前期	H31年 1-3月期 (来期)	H31年 4-6月期 (来々期)
	自社業況	▲3.3	▲1.6	▲8.5	▲0.8	7.7	▲4.7
(1) 生産・売上	1.0	▲3.8	▲1.2	5.9	7.1	▲2.8	▲4.5
(2) 経常利益	▲2.7	▲8.1	▲8.2	0.1	8.3	▲6.8	▲8.3
(3) 資金繰り	▲1.5	▲0.5	▲1.4	▲1.8	▲0.4	▲0.9	
(4) 雇用人員	▲38.7	▲32.4	▲32.0	▲38.2	▲6.2	▲36.2	
(5) 生産・営業用設備	▲8.1	▲7.5	▲5.3	▲6.6	▲1.3	▲5.1	▲4.2

(注) H31年1-3月期及びH31年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H31年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

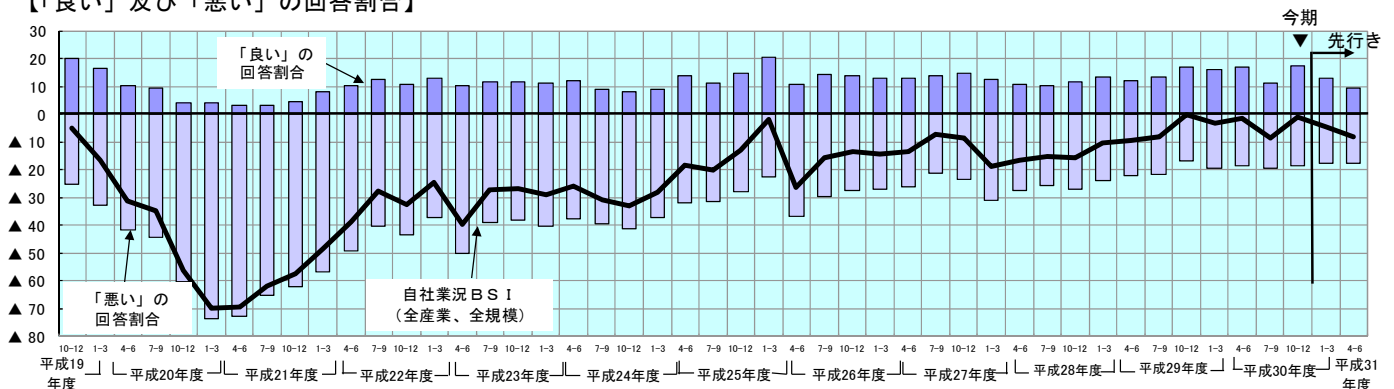
	平成30年	平成30年		10~12月の回答の割合%			平成31年	平成31年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期	今期-前期	良い	普通	悪い	1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 8.5	▲ 0.8	7.7	17.6	64.0	18.4	▲ 4.7	▲ 8.1	(※) 581
製造業	▲ 6.1	1.1	7.2	20.3	60.5	19.2	▲ 3.1	▲ 8.3	261
食料品等	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	▲ 5.6	5.5	18
繊維・衣服等	▲ 27.3	▲ 10.0	17.3	20.0	50.0	30.0	0.0	▲ 25.0	10
印刷	▲ 27.3	▲ 35.7	▲ 8.4	0.0	64.3	35.7	▲ 21.4	▲ 7.1	14
石油・化学等	▲ 10.0	0.0	10.0	10.0	80.0	10.0	▲ 5.0	▲ 5.0	20
鉄鋼・金属等	5.9	18.5	12.6	25.9	66.7	7.4	▲ 5.7	▲ 11.4	54
一般機械	▲ 8.0	▲ 7.4	0.6	20.4	51.9	27.8	3.7	▲ 5.7	54
電機・精密等	2.2	12.8	10.6	27.7	57.4	14.9	2.2	▲ 6.7	47
輸送用機械	▲ 12.5	▲ 8.3	4.2	12.5	66.7	20.8	▲ 8.3	▲ 16.6	24
その他製造業	▲ 22.2	▲ 5.0	17.2	20.0	55.0	25.0	▲ 5.3	▲ 10.6	20
非製造業	▲ 10.2	▲ 2.5	7.7	15.3	66.9	17.8	▲ 6.0	▲ 7.9	320
建設業	1.8	2.0	0.2	12.2	77.6	10.2	6.3	4.2	49
運輸・倉庫業	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 3.0	17.9	59.0	23.1	▲ 28.2	▲ 21.6	39
卸売業	▲ 8.4	▲ 3.9	4.5	13.7	68.6	17.6	▲ 2.0	▲ 2.0	51
小売業	▲ 45.9	▲ 25.0	20.9	15.0	45.0	40.0	▲ 17.5	▲ 25.0	40
飲食店・宿泊業	▲ 11.7	27.7	39.4	33.3	61.1	5.6	▲ 5.6	▲ 16.7	18
不動産業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	6.7	76.7	16.7	▲ 12.9	▲ 12.9	30
情報サービス業	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.1	14.8	63.0	22.2	▲ 3.7	3.7	27
対事業所サービス業	0.0	4.6	4.6	11.4	81.8	6.8	2.3	▲ 2.3	44
对个人サービス業	▲ 22.7	13.7	36.4	27.3	59.1	13.6	9.1	▲ 4.5	22

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成30年	平成30年		10~12月の回答の割合%			平成31年	平成31年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期	今期-前期	良い	普通	悪い	1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 8.5	▲ 0.8	7.7	17.6	64.0	18.4	▲ 4.7	▲ 8.1	(※) 581
大企業	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 0.7	8.9	71.1	20.0	▲ 6.6	▲ 4.6	45
中堅企業	▲ 9.4	▲ 0.9	8.5	14.2	70.8	15.1	▲ 2.8	▲ 4.8	106
中小企業	▲ 8.6	1.5	10.1	20.3	60.9	18.8	▲ 4.5	▲ 8.8	404
うち小規模企業	▲ 11.8	▲ 6.8	5.0	17.1	59.0	23.9	▲ 7.1	▲ 13.4	117
市外本社企業	0.0	▲ 19.3	▲ 19.3	3.8	73.1	23.1	▲ 11.6	▲ 15.4	26
製造業	▲ 6.1	1.1	7.2	20.3	60.5	19.2	▲ 3.1	▲ 8.3	261
大企業	▲ 20.0	▲ 38.5	▲ 18.5	0.0	61.5	38.5	▲ 23.1	▲ 15.4	13
中堅企業	7.1	21.4	14.3	21.4	78.6	0.0	0.0	8.4	14
中小企業	▲ 5.7	3.1	8.8	22.2	58.7	19.1	▲ 1.8	▲ 8.6	225
うち小規模企業	▲ 6.1	▲ 2.6	3.5	20.8	55.8	23.4	▲ 4.1	▲ 12.3	77
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 22.2	▲ 12.2	0.0	77.8	22.2	▲ 11.1	▲ 11.1	9
非製造業	▲ 10.2	▲ 2.5	7.7	15.3	66.9	17.8	▲ 6.0	▲ 7.9	320
大企業	▲ 6.1	0.0	6.1	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	32
中堅企業	▲ 11.6	▲ 4.4	7.2	13.0	69.6	17.4	▲ 3.2	▲ 6.5	92
中小企業	▲ 11.7	▲ 0.5	11.2	17.9	63.7	18.4	▲ 7.9	▲ 9.0	179
うち小規模企業	▲ 21.6	▲ 15.0	6.6	10.0	65.0	25.0	▲ 13.2	▲ 15.4	40
市外本社企業	5.3	▲ 17.6	▲ 22.9	5.9	70.6	23.5	▲ 11.7	▲ 17.6	17

(※) 回収数 (583件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



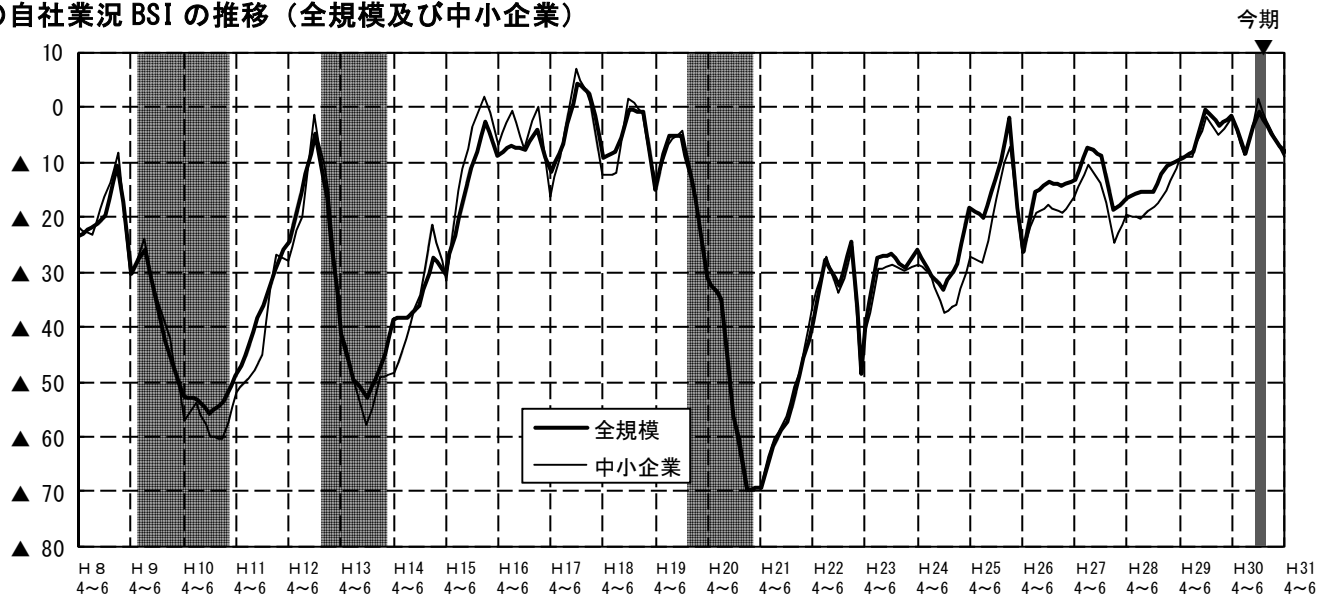
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成30年10～12月期）の自社業況BSIは▲0.8と、前期（平成30年7～9月期）の▲8.5から7.7ポイントの上昇に転じた。

先行きについてみると、来期（平成31年1～3月期）のBSIは▲4.7と今期に比べて3.9ポイントの低下に転じる見通しである。さらに、来々期（平成31年4～6月期）のBSIは▲8.1と、来期に比べて3.4ポイント低下する見通しである。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

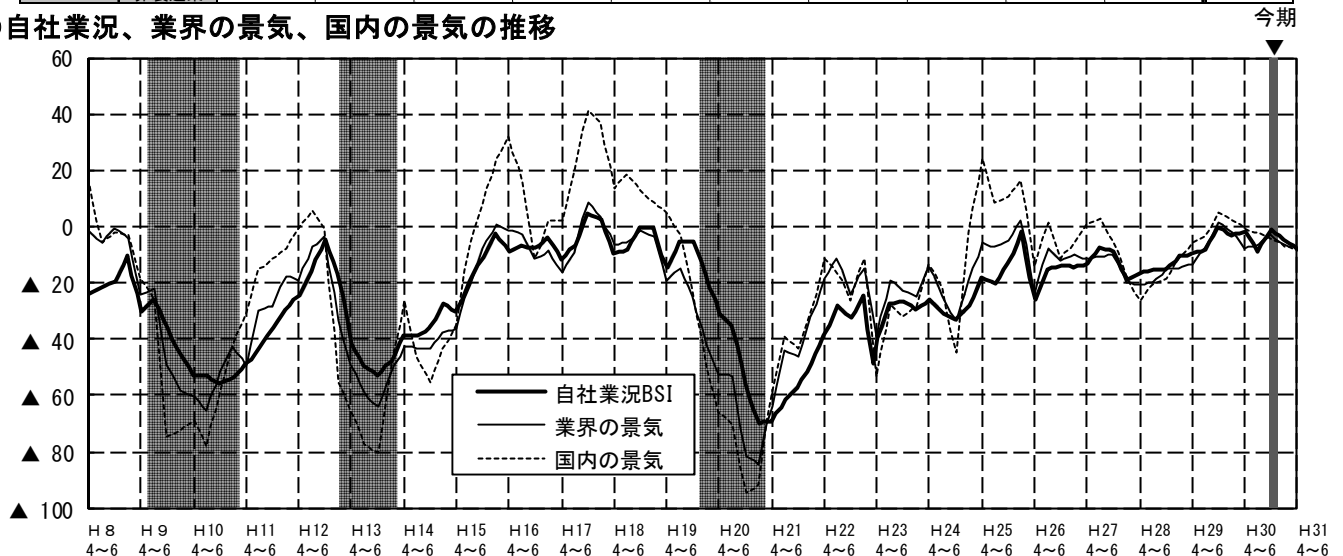


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成30年 10～12月期	全産業	88.9	31.3	9.1	5.1	1.0	11.1	1.0	4.0	2.0	4.0	99	
	製造業	88.5	38.5	9.6	5.8	0.0	13.5	0.0	3.8	1.9	3.8	52	
	非製造業	89.4	23.4	8.5	4.3	2.1	8.5	2.1	4.3	2.1	4.3	47	
平成31年 1～3月期	全産業	90.4	27.4	8.2	2.7	1.4	8.2	0.0	1.4	1.4	9.6	73	
	製造業	91.9	40.5	8.1	0.0	2.7	16.2	0.0	2.7	0.0	8.1	37	
	非製造業	88.9	13.9	8.3	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	11.1	36	

		業況が「悪い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成30年 10～12月期	全産業	74.0	20.2	22.1	34.6	15.4	11.5	1.0	0.0	1.0	8.7	104	
	製造業	77.6	36.7	16.3	40.8	12.2	8.2	0.0	0.0	0.0	6.1	49	
	非製造業	70.9	5.5	27.3	29.1	18.2	14.5	1.8	0.0	1.8	10.9	55	
平成31年 1～3月期	全産業	81.0	19.0	21.0	31.0	12.0	12.0	1.0	0.0	2.0	9.0	100	
	製造業	88.6	36.4	20.5	31.8	6.8	11.4	0.0	0.0	2.3	6.8	44	
	非製造業	75.0	5.4	21.4	30.4	16.1	12.5	1.8	0.0	1.8	10.7	56	

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

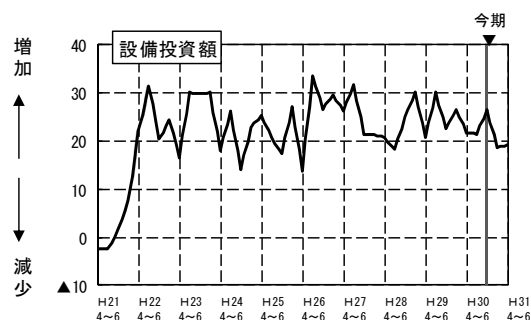
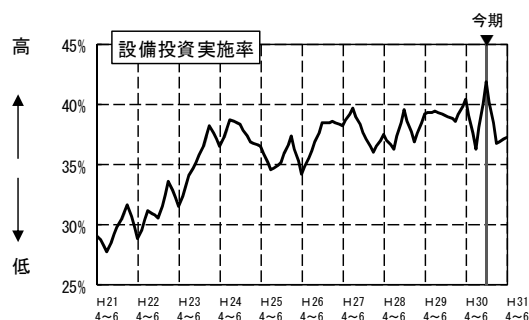
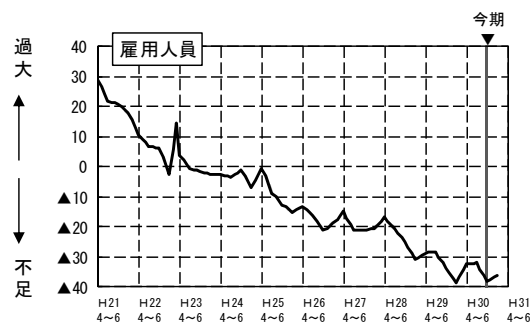
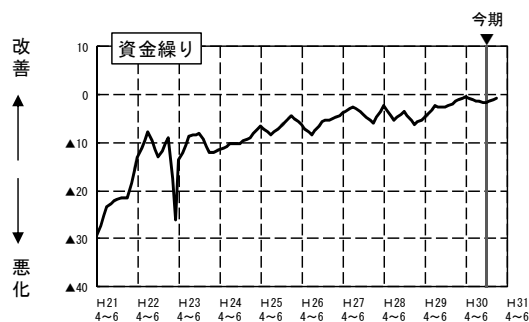
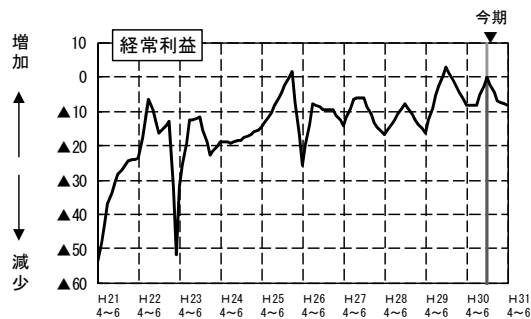
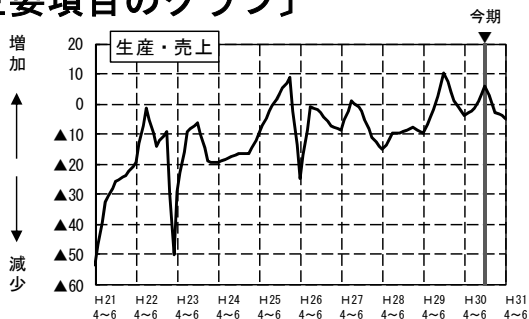


[全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	583	45	107	405	26	262	321		
自社業況BSI(今期)	▲ 0.8	▲ 11.1	▲ 0.9	1.5	▲ 19.3	1.1	▲ 2.5	581	2
自社業況BSI(来期)	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 11.6	▲ 3.1	▲ 6.0	576	7
自社業況BSI(来々期)	▲ 8.1	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 8.8	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 7.9	571	12
生産・売上高	5.9	17.8	4.7	4.7	7.7	6.9	5.0	581	2
経常利益	0.1	11.1	▲ 4.7	▲ 0.5	12.0	▲ 1.2	1.3	575	8
国内需要	1.9	13.3	0.0	1.3	0.0	1.6	2.3	565	18
海外需要	2.3	6.9	2.5	2.3	▲ 5.9	0.0	5.6	263	320
在庫水準(完成品)	3.3	6.9	9.7	1.4	6.7	2.1	4.9	394	189
在庫水準(原材料)	2.8	8.3	5.8	1.9	0.0	7.9	▲ 6.1	359	224
価格水準(製品価格)	1.7	0.0	1.1	2.1	0.0	▲ 3.5	6.7	527	56
価格水準(原材料価格)	39.5	14.3	18.6	45.7	38.5	46.3	29.8	413	170
資金繰り	▲ 1.8	0.0	▲ 6.1	▲ 1.2	4.3	▲ 2.8	▲ 1.0	556	27
金融機関の融資態度	7.5	5.9	2.6	8.6	6.3	8.9	6.1	485	98
雇用人員	▲ 38.2	▲ 24.4	▲ 38.0	▲ 39.7	▲ 38.5	▲ 29.9	▲ 44.9	577	6
労働時間	9.0	11.2	13.3	8.5	▲ 3.9	6.6	11.0	577	6
採用実績(新規学卒)	10.9	18.4	13.9	9.2	13.0	8.2	13.2	531	52
採用実績(経験者採用)	47.5	65.8	50.5	44.2	56.5	44.7	49.8	531	52
生産・営業用設備	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.6	▲ 6.5	568	15
設備投資実施率	42.0	84.4	50.0	33.4	68.0	42.9	41.3	569	14
設備投資額BSI	26.5	0.0	28.8	33.9	23.5	29.3	24.0	(※) 234	5
現在の想定円レート(円/\$)	112.0	111.1	110.8	112.4	112.1	111.9	112.2	185	398
6か月先の想定円レート(円/\$)	112.4	110.3	111.4	112.9	111.3	111.9	113.0	181	402

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「1期前と比較して」設備投資の動向で回答した企業のみを対象

[主要項目のグラフ]

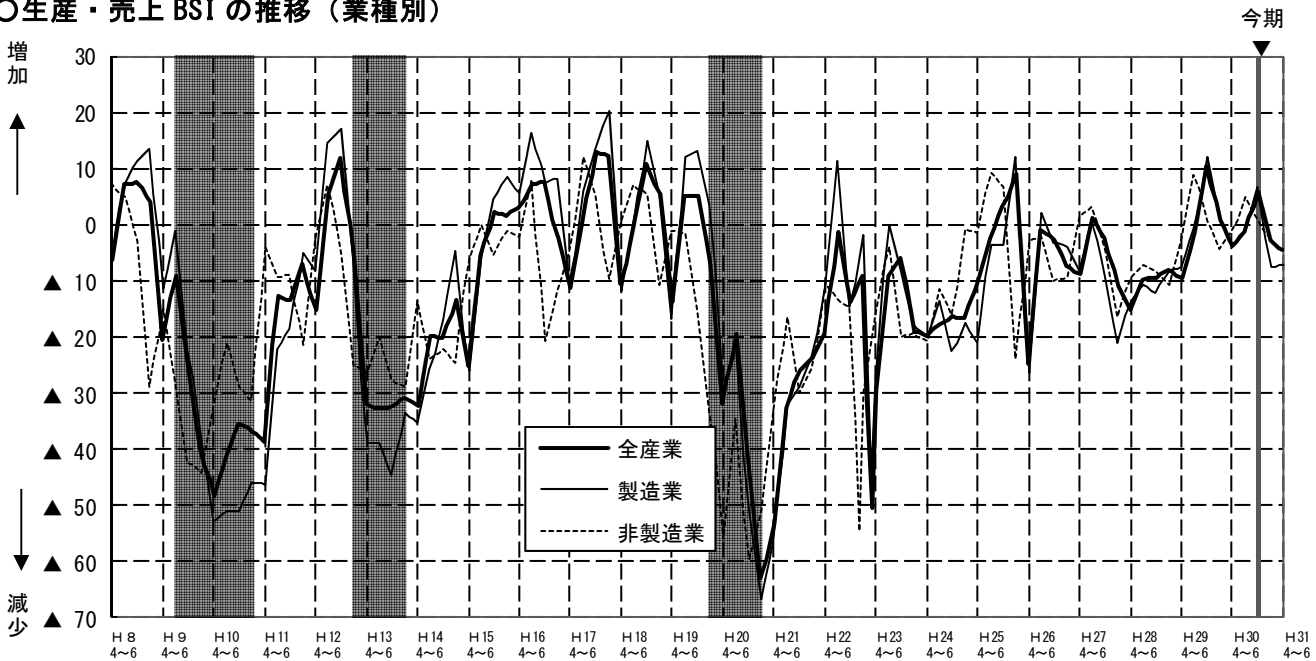


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H31年4~6月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は 5.9 と、前期 (▲1.2) から 7.1 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲2.8) は今期に比べて 8.7 ポイントの低下に転じる見通しである。さらに来々期 (▲4.5) は来期に比べて 1.7 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成31年 4~6月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成31年 4~6月期
全産業	▲ 1.2	5.9	7.1	▲ 2.8	▲ 4.5	1.2	2.0	0.8	▲ 1.7	▲ 1.3
大企業	6.3	17.8	11.5	13.3	▲ 2.3	4.3	7.0	2.7	0.0	4.7
中堅企業	0.9	4.7	3.8	0.9	▲ 2.9	0.0	13.6	13.6	2.1	2.2
中小企業	▲ 3.8	4.7	8.5	▲ 6.6	▲ 6.0	0.8	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.7
市外本社企業	14.3	7.7	▲ 6.6	11.5	7.7	3.8	0.0	▲ 3.8	▲ 3.9	7.7
製造業	▲ 1.2	6.9	8.1	▲ 7.4	▲ 7.1	3.0	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 4.0
大企業	6.6	▲ 7.7	▲ 14.3	0.0	▲ 15.4	13.3	▲ 8.3	▲ 21.6	▲ 8.3	▲ 33.3
中堅企業	0.0	28.6	28.6	▲ 28.6	8.3	0.0	16.6	16.6	▲ 8.3	▲ 10.0
中小企業	▲ 1.4	7.1	8.5	▲ 6.7	▲ 7.2	3.2	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 1.0	▲ 1.5
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 1.1	0.0	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 1.1	▲ 11.1	▲ 11.1
非製造業	▲ 1.2	5.0	6.2	1.0	▲ 2.5	▲ 0.3	5.5	5.8	▲ 1.4	0.7
大企業	6.1	28.1	22.0	18.7	3.3	0.0	12.9	12.9	3.3	20.0
中堅企業	0.9	1.0	0.1	5.4	▲ 4.4	0.0	13.1	13.1	3.5	3.6
中小企業	▲ 6.4	1.7	8.1	▲ 6.2	▲ 4.5	▲ 2.0	0.0	2.0	▲ 5.1	▲ 6.4
市外本社企業	27.7	17.6	▲ 10.1	17.7	17.6	12.5	5.8	▲ 6.7	0.0	17.6

○生産・売上(1期前と比較)の増減要因

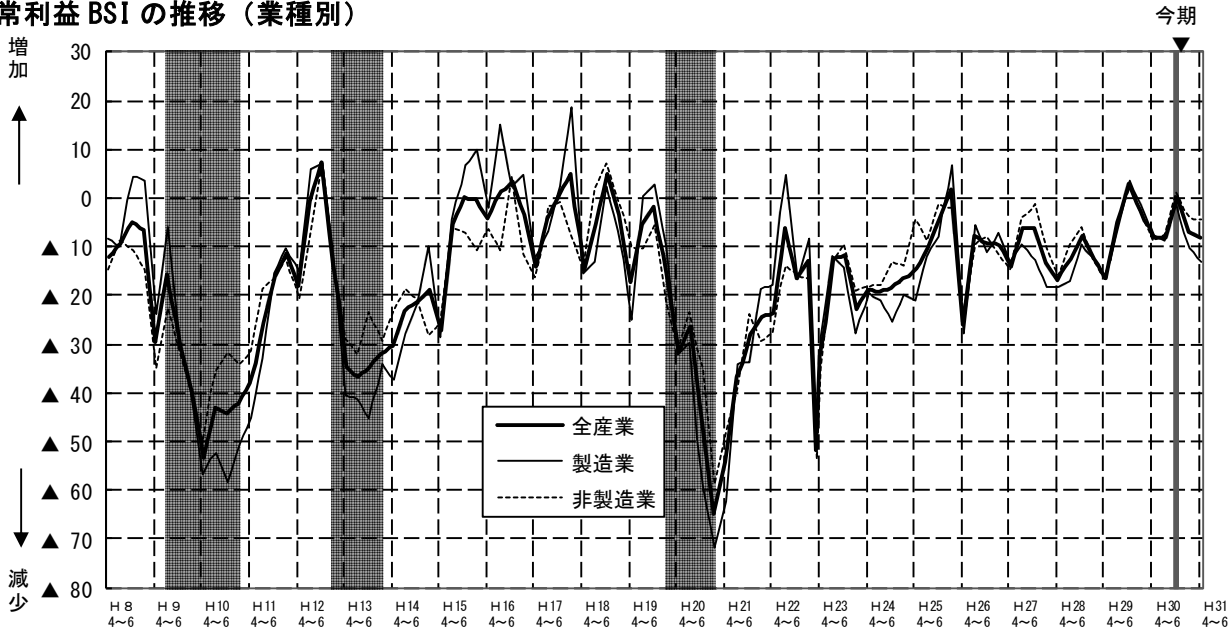
	生産・売上の増減要因:平成30年10~12月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.0	34.8	3.5	10.6	141	73.5	22.5	6.9	10.8	102
製造業	72.5	33.3	4.3	8.7	69	85.7	12.2	10.2	6.1	49
非製造業	59.7	36.1	2.8	12.5	72	62.3	32.1	3.8	15.1	53

	生産・売上の増減要因:平成31年1~3月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.0	36.0	2.0	9.0	100	63.6	32.7	8.4	8.4	107
製造業	73.7	28.9	2.6	2.6	38	73.1	23.1	13.5	3.8	52
非製造業	53.2	40.3	1.6	12.9	62	54.5	41.8	3.6	12.7	55

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は 0.1 と、前期 (▲8.2) と比べて 8.3 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲6.8) は今期に比べて 6.9 ポイントの低下に転じる見通しである。さらに来々期 (▲8.3) は来期に比べて 1.5 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成31年 4~6月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成31年 4~6月期
全産業	▲ 8.2	0.1	8.3	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 6.9	▲ 2.3	4.6	▲ 4.3	▲ 9.2
大企業	▲ 2.1	11.1	13.2	4.5	▲ 4.6	6.5	9.3	2.8	7.0	▲ 2.4
中堅企業	▲ 5.1	▲ 4.7	0.4	▲ 9.4	▲ 3.9	▲ 8.1	▲ 3.2	4.9	▲ 6.4	▲ 8.7
中小企業	▲ 10.4	▲ 0.5	9.9	▲ 7.8	▲ 10.9	▲ 7.9	▲ 3.0	4.9	▲ 4.8	▲ 10.2
市外本社企業	0.0	12.0	12.0	0.0	8.4	▲ 12.0	▲ 8.7	3.3	▲ 8.7	▲ 9.1
製造業	▲ 8.9	▲ 1.2	7.7	▲ 10.2	▲ 13.2	▲ 3.2	▲ 2.8	0.4	▲ 5.6	▲ 14.6
大企業	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 3.1	▲ 7.7	▲ 15.4	0.0	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 38.5
中堅企業	7.2	28.6	21.4	▲ 28.6	8.3	▲ 7.2	25.0	32.2	8.3	▲ 10.0
中小企業	▲ 8.2	▲ 1.8	6.4	▲ 9.6	▲ 14.3	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 12.7
市外本社企業	▲ 33.3	0.0	33.3	0.0	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 12.5	20.8	▲ 12.5	▲ 25.0
非製造業	▲ 7.7	1.3	9.0	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 9.5	▲ 1.7	7.8	▲ 3.2	▲ 5.1
大企業	6.1	25.0	18.9	9.4	0.0	9.7	20.0	10.3	20.0	13.8
中堅企業	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 7.2	1.0	▲ 8.4	▲ 8.6
中小企業	▲ 12.9	1.1	14.0	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 15.5	▲ 2.7	12.8	▲ 4.7	▲ 7.4
市外本社企業	16.6	17.7	1.1	0.0	18.7	0.0	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 6.7	0.0

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成30年10~12月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	89.9	11.6	4.7	4.7	3.1	129	78.6	13.5	33.3	27.0	1.6	126
製造業	93.2	8.5	3.4	3.4	3.4	59	85.7	9.5	36.5	38.1	1.6	63
非製造業	87.1	14.3	5.7	5.7	2.9	70	71.4	17.5	30.2	15.9	1.6	63

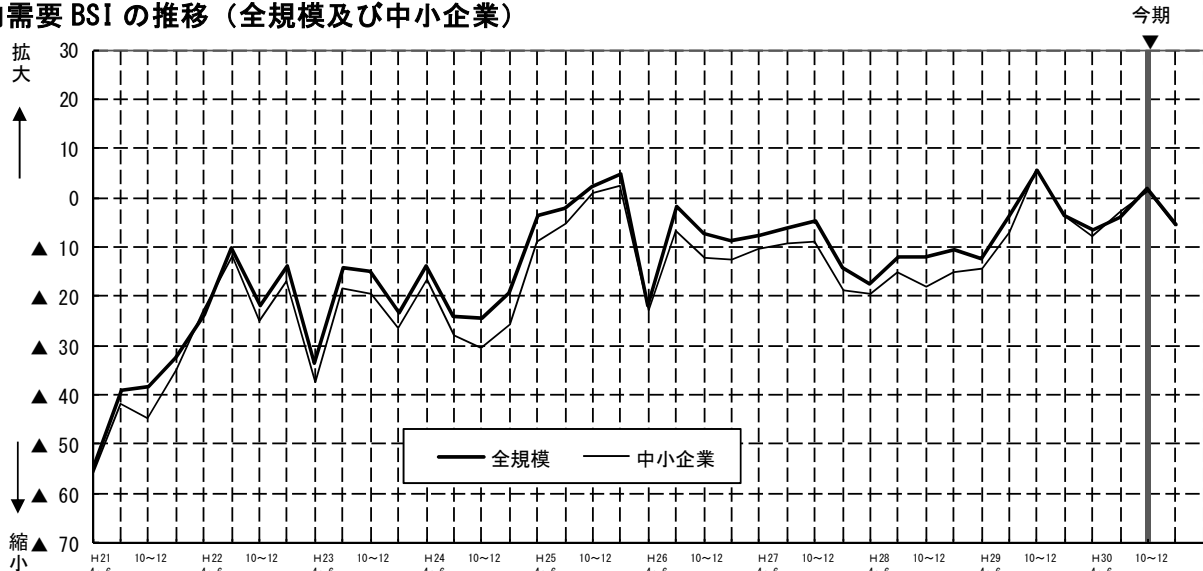
	経常利益増減要因:平成31年1~3月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	87.9	16.5	8.8	5.5	3.3	91	77.7	17.0	26.8	25.0	0.9	112
製造業	88.6	20.0	14.3	5.7	2.9	35	85.5	10.9	30.9	34.5	0.0	55
非製造業	87.5	14.3	5.4	5.4	3.6	56	70.2	22.8	22.8	15.8	1.8	57

〔国内需要、海外需要〕

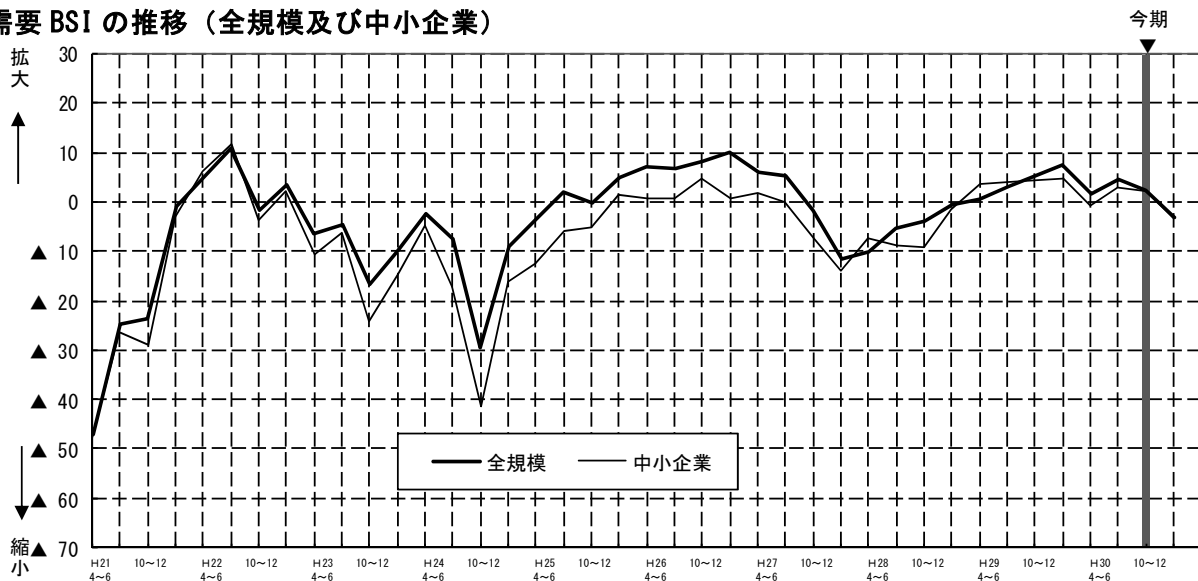
国内需要の今期のBSIは1.9と、前期(▲4.0)に比べて5.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲5.4)は今期に比べて7.3ポイントの低下に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは2.3と、前期(4.5)から2.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲3.1)は今期に比べてさらに5.4ポイント低下する見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

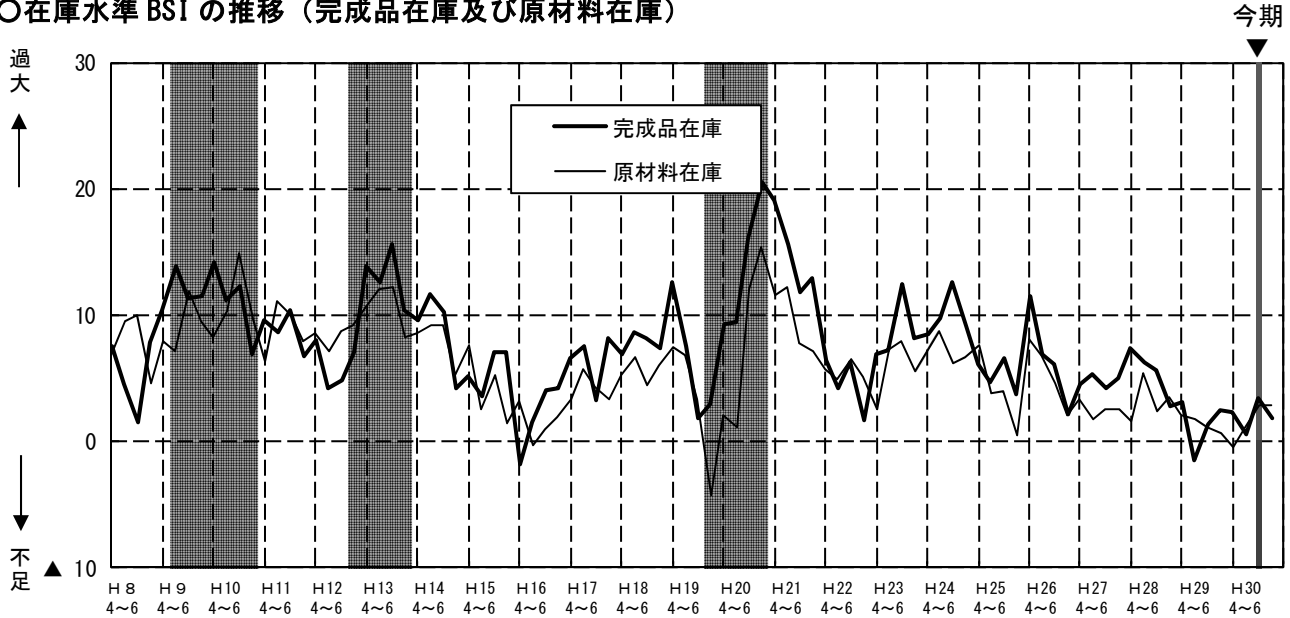
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期
全産業	▲ 4.0	1.9	5.9	▲ 5.4	4.5	2.3	▲ 2.2	▲ 3.1
大企業	0.0	13.3	13.3	4.4	3.5	6.9	3.4	0.0
中堅企業	▲ 9.6	0.0	9.6	▲ 9.8	7.5	2.5	▲ 5.0	▲ 2.6
中小企業	▲ 2.6	1.3	3.9	▲ 5.7	3.1	2.3	▲ 0.8	▲ 3.4
市外本社企業	▲ 6.7	0.0	6.7	0.0	11.1	▲ 5.9	▲ 17.0	▲ 5.9
製造業	▲ 5.8	1.6	7.4	▲ 5.5	1.4	0.0	▲ 1.4	▲ 5.8
大企業	▲ 13.3	0.0	13.3	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 15.4	▲ 8.7	▲ 15.4
中堅企業	7.7	15.4	7.7	7.7	9.1	9.1	0.0	▲ 9.1
中小企業	▲ 5.9	0.9	6.8	▲ 6.4	1.8	1.6	▲ 0.2	▲ 4.0
市外本社企業	▲ 10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
非製造業	▲ 2.7	2.3	5.0	▲ 5.2	8.7	5.6	▲ 3.1	1.0
大企業	6.0	18.7	12.7	9.3	14.3	25.0	10.7	12.5
中堅企業	▲ 11.9	▲ 2.3	9.6	▲ 12.4	6.9	0.0	▲ 6.9	0.0
中小企業	1.1	1.8	0.7	▲ 4.8	5.9	4.0	▲ 1.9	▲ 2.0
市外本社企業	▲ 5.0	0.0	5.0	0.0	22.2	0.0	▲ 22.2	0.0

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは3.3と、前期（0.5）から2.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（1.8）は今期に比べて1.5ポイントの低下に転じる見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは2.8と前期（1.1）から1.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（2.8）は今期と同水準の見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

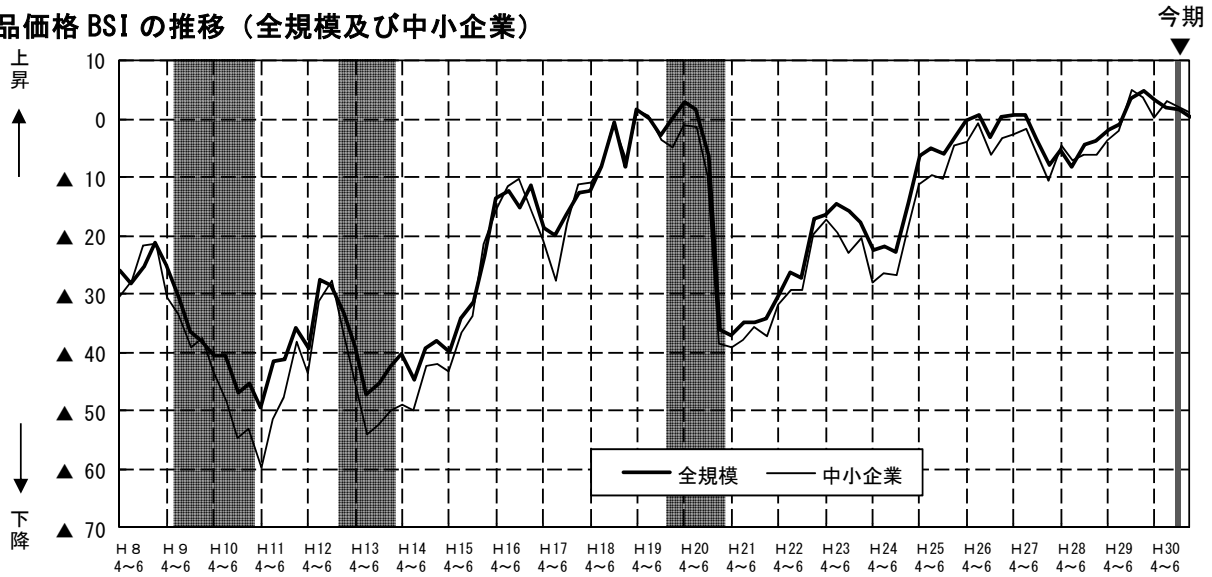
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期
全産業	0.5	3.3	2.8	1.8	1.1	2.8	1.7	2.8
大企業	6.7	6.9	0.2	6.9	9.1	8.3	▲ 0.8	8.3
中堅企業	▲ 2.9	9.7	12.6	3.3	▲ 3.4	5.8	9.2	0.0
中小企業	0.4	1.4	1.0	0.7	0.7	1.9	1.2	2.9
市外本社企業	6.7	6.7	0.0	6.7	15.4	0.0	▲ 15.4	0.0
製造業	2.3	2.1	▲ 0.2	1.3	5.0	7.9	2.9	8.4
大企業	14.3	7.7	▲ 6.6	7.7	14.3	15.4	1.1	15.4
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0
中小企業	1.6	2.0	0.4	1.0	3.8	7.6	3.8	8.6
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	▲ 22.2	0.0
非製造業	▲ 1.7	4.9	6.6	2.4	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 6.9
大企業	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 3.4	12.3	15.7	4.1	▲ 4.4	5.1	9.5	0.0
中小企業	▲ 2.2	0.0	2.2	0.0	▲ 6.2	▲ 13.2	▲ 7.0	▲ 11.9
市外本社企業	16.7	11.1	▲ 5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

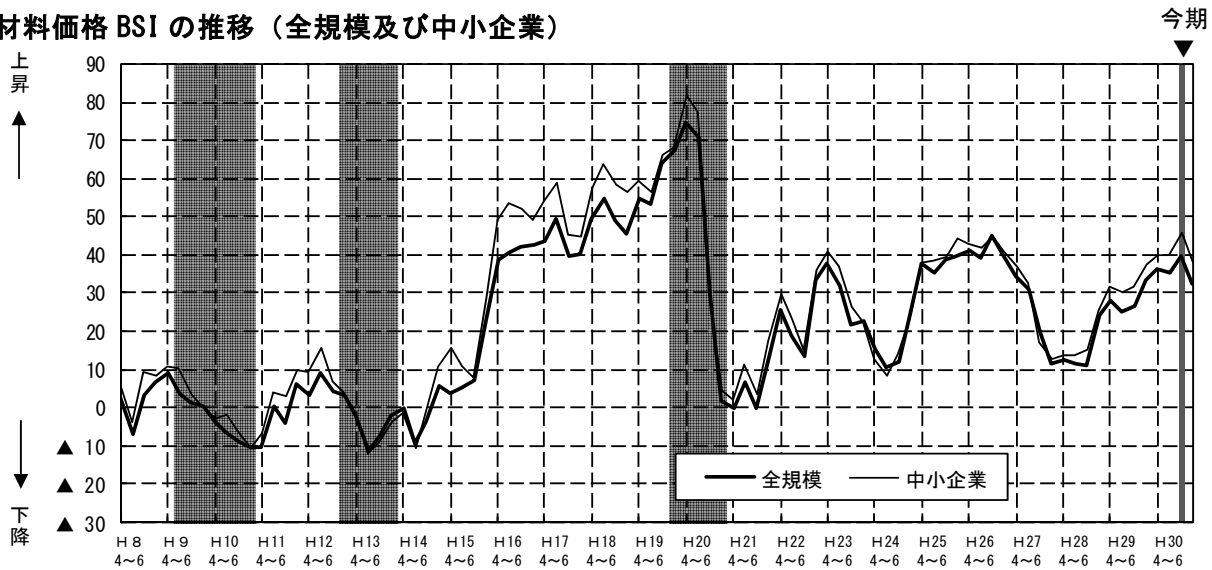
製品価格の今期のBSIは1.7と、前期(2.0)に比べて0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期(0.4)は今期に比べてさらに1.3ポイント低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは39.5と、前期(35.2)から4.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(32.5)は今期に比べて7.0ポイントの低下に転じる見通しである。

○製品価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○原材料価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○製品価格BSI、原材料価格BSIの推移

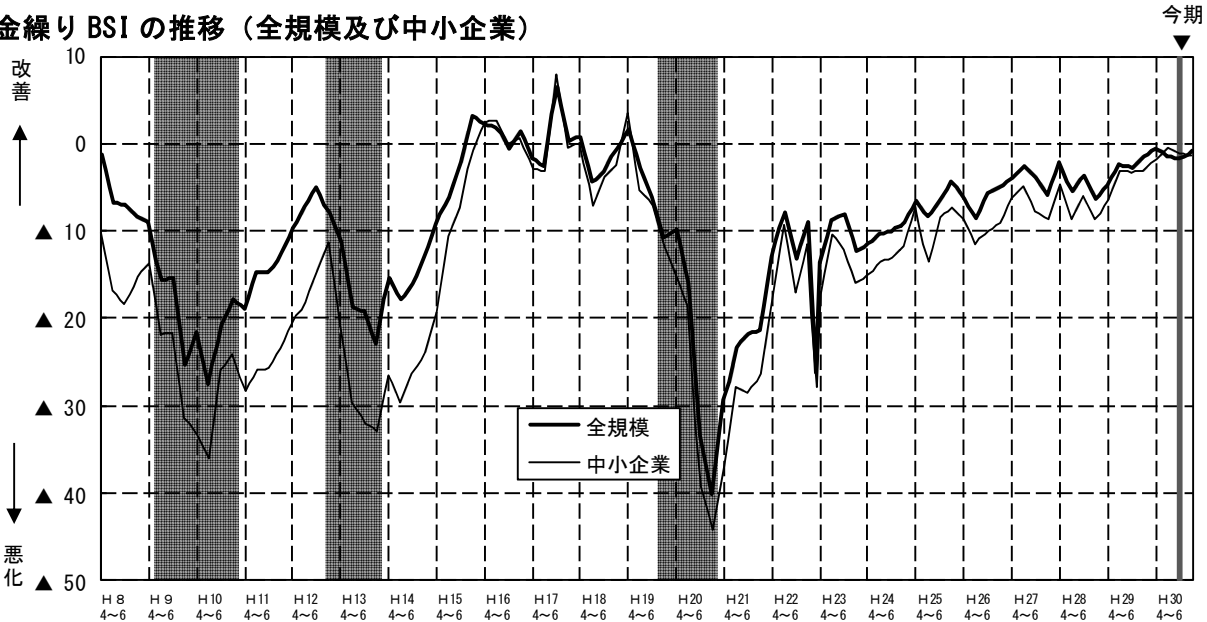
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期
全産業	2.0	1.7	▲ 0.3	0.4	35.2	39.5	▲ 4.3	32.5
大企業	▲ 9.5	0.0	▲ 9.5	0.0	12.5	14.3	▲ 1.8	14.3
中堅企業	4.0	1.1	▲ 2.9	▲ 2.3	26.4	18.6	▲ 7.8	11.9
中小企業	3.2	2.1	▲ 1.1	1.1	39.7	45.7	▲ 6.0	37.8
市外本社企業	▲ 3.6	0.0	▲ 3.6	0.0	35.3	38.5	▲ 3.2	38.5
製造業	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.8	35.6	46.3	▲ 10.7	38.2
大企業	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 4.6	0.0	6.7	16.7	▲ 10.0	16.7
中堅企業	▲ 15.4	0.0	▲ 15.4	0.0	15.4	7.7	▲ 7.7	0.0
中小企業	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 3.2	39.2	51.4	▲ 12.2	42.6
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	14.3	▲ 19.0	14.3
非製造業	5.7	6.7	▲ 1.0	3.4	34.8	29.8	▲ 5.0	24.5
大企業	▲ 3.7	8.0	▲ 11.7	0.0	17.6	12.5	▲ 5.1	12.5
中堅企業	6.9	1.4	▲ 5.5	▲ 2.6	28.8	21.7	▲ 7.1	15.3
中小企業	7.9	9.8	▲ 1.9	7.2	40.6	33.9	▲ 6.7	28.2
市外本社企業	▲ 5.5	0.0	▲ 5.5	0.0	37.5	66.7	▲ 29.2	66.7

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

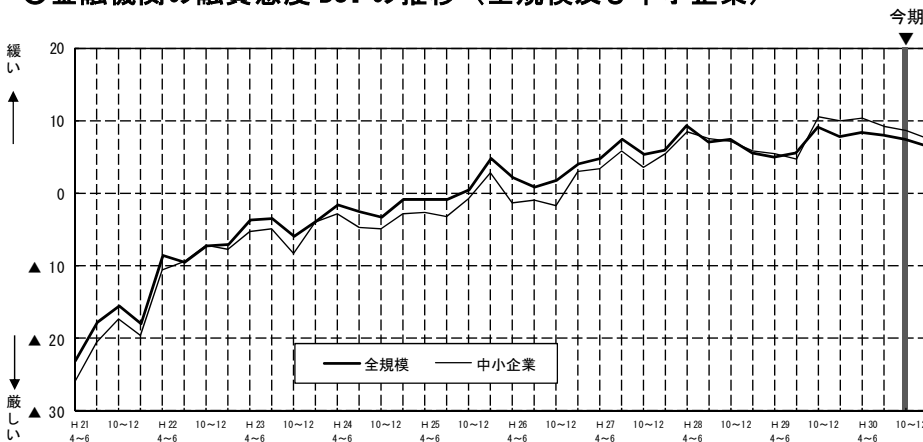
資金繰りの今期のBSIは▲1.8と、前期(▲1.4)から0.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲0.9)は今期に比べて0.9ポイントの上昇に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは7.5と、前期(8.1)から0.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(6.6)は今期に比べてさらに0.9ポイント低下する見通しである。

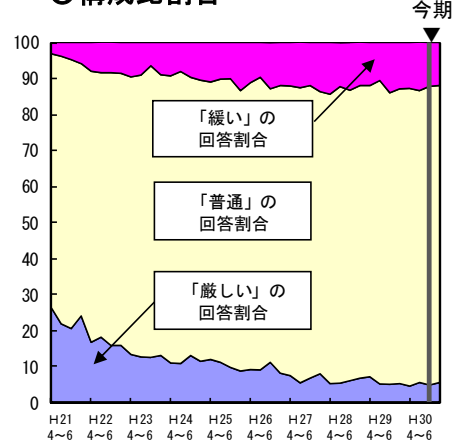
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

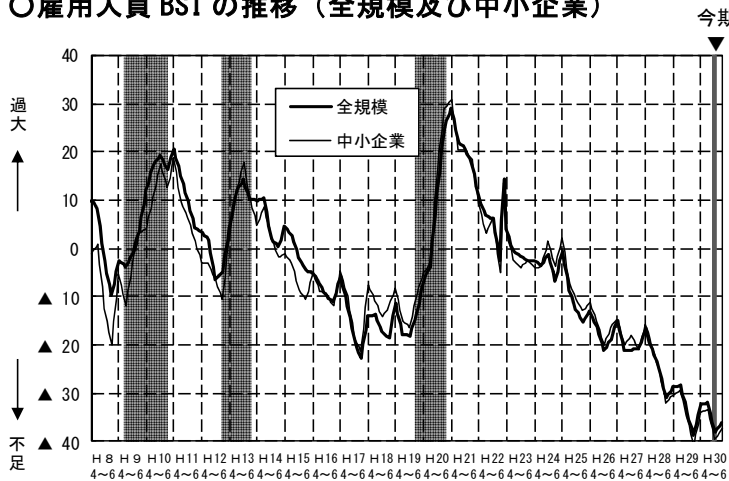
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	今期-前期	平成31年 1~3月期
全産業	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.9	8.1	7.5	▲ 0.6	6.6
大企業	▲ 4.4	0.0	4.4	7.0	2.9	5.9	3.0	5.9
中堅企業	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 0.6	▲ 4.1	6.6	2.6	▲ 4.0	2.6
中小企業	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.3	9.2	8.6	▲ 0.6	7.5
市外本社企業	8.0	4.3	▲ 3.7	4.3	4.5	6.3	1.8	6.3
製造業	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.8	8.6	8.9	0.3	8.0
大企業	▲ 6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 7.1	8.3	0.0	▲ 8.3	0.0
中小企業	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.7	9.6	10.1	0.5	9.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 1.6	▲ 1.0	0.6	0.7	7.6	6.1	▲ 1.5	5.2
大企業	▲ 3.3	0.0	3.3	10.0	5.0	9.1	4.1	9.1
中堅企業	▲ 6.3	▲ 4.7	1.6	▲ 3.5	6.4	3.1	▲ 3.3	3.1
中小企業	0.0	0.0	0.0	0.6	8.8	6.7	▲ 2.1	5.4
市外本社企業	11.8	6.3	▲ 5.5	6.3	7.1	10.0	2.9	10.0

〔雇用人員、労働時間〕

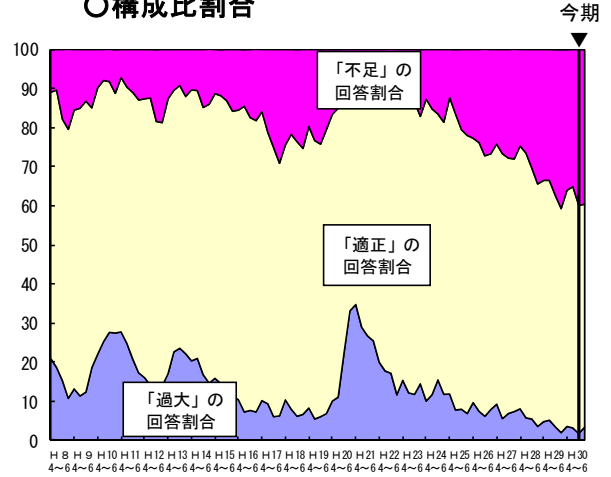
雇用人員の今期のBSIは▲38.2と、前期（▲32.0）と比べて6.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲36.2）は今期に比べて2.0ポイントの上昇に転じる見通しである。

労働時間の今期のBSIは9.0と、前期（1.4）から7.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（3.0）は今期に比べて6.0ポイントの低下に転じる見通しである。

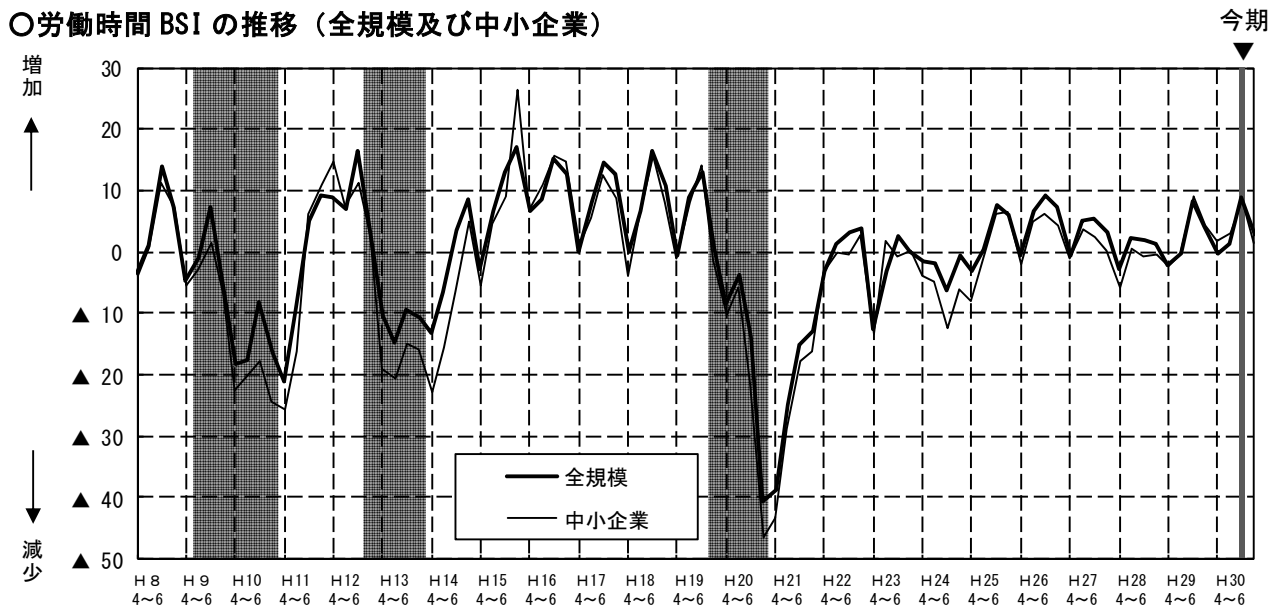
○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

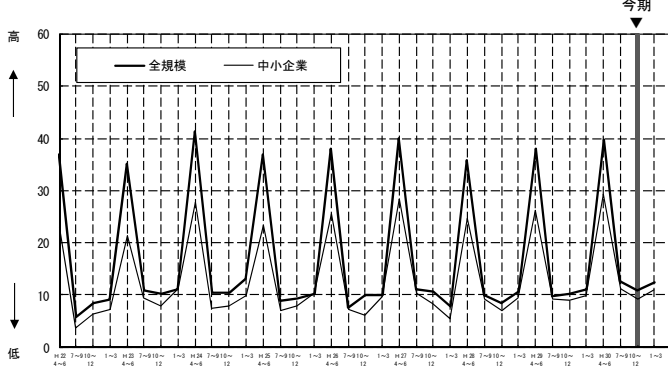
	雇用人員BSI=過大%－不足%				労働時間BSI=増加%－減少%			
	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	今期-前期	平成31年 1～3月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	今期-前期	平成31年 1～3月期
全産業	▲ 32.0	▲ 38.2	▲ 6.2	▲ 36.2	1.4	9.0	7.6	3.0
大企業	▲ 22.9	▲ 24.4	▲ 1.5	▲ 22.7	▲ 4.2	11.2	15.4	9.1
中堅企業	▲ 31.3	▲ 38.0	▲ 6.7	▲ 37.1	0.8	13.3	12.5	10.4
中小企業	▲ 33.4	▲ 39.7	▲ 6.3	▲ 37.4	3.2	8.5	5.3	1.5
市外本社企業	▲ 31.0	▲ 38.5	▲ 7.5	▲ 38.5	▲ 10.4	▲ 3.9	6.5	▲ 15.4
製造業	▲ 24.7	▲ 29.9	▲ 5.2	▲ 26.7	1.7	6.6	4.9	▲ 1.6
大企業	▲ 26.7	▲ 15.4	11.3	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	8.4
中堅企業	7.2	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.1	14.3	28.6	14.3	0.0
中小企業	▲ 27.0	▲ 33.3	▲ 6.3	▲ 29.9	2.0	6.7	4.7	▲ 1.3
市外本社企業	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 2.2	▲ 22.2
非製造業	▲ 37.2	▲ 44.9	▲ 7.7	▲ 44.1	1.2	11.0	9.8	6.7
大企業	▲ 21.2	▲ 28.1	▲ 6.9	▲ 28.1	▲ 6.3	15.7	22.0	9.4
中堅企業	▲ 36.6	▲ 42.9	▲ 6.3	▲ 41.8	▲ 1.0	10.9	11.9	12.0
中小企業	▲ 40.5	▲ 47.7	▲ 7.2	▲ 46.9	4.4	10.8	6.4	5.1
市外本社企業	▲ 36.8	▲ 58.8	▲ 22.0	▲ 58.8	▲ 5.2	5.8	11.0	▲ 11.8

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

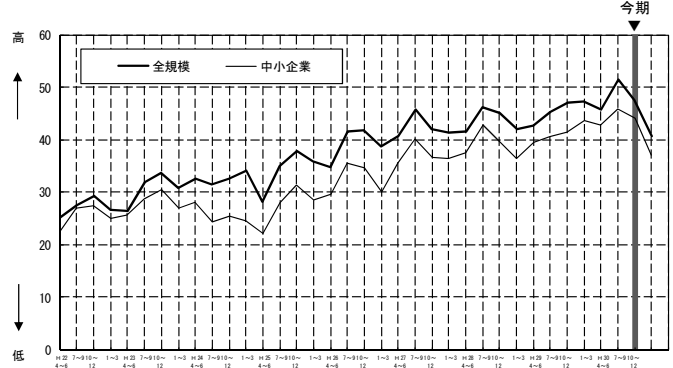
今期の新規学卒採用割合は10.9%と前年同期（10.2%）に比べて0.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は12.5%と前年同期（11.1%）に比べて1.4ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は47.5%と前年同期（47.0%）に比べて0.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は40.7%と前年同期（47.3%）に比べて6.6ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	平成29年 10～12月期 (A)	平成30年 10～12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	平成29年 10～12月期 (A)	平成30年 10～12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	10.2	10.9	0.7	47.0	47.5	0.5
大企業	11.6	18.4	6.8	67.4	65.8	▲ 1.6
中堅企業	12.5	13.9	1.4	56.7	50.5	▲ 6.2
中小企業	9.0	9.2	0.2	41.4	44.2	2.8
市外本社企業	15.4	13.0	▲ 2.4	50.0	56.5	6.5
製造業	7.6	8.2	0.6	46.2	44.7	▲ 1.5
大企業	26.7	36.4	9.7	93.3	81.8	▲ 11.5
中堅企業	12.5	21.4	8.9	75.0	50.0	▲ 25.0
中小企業	6.0	6.2	0.2	41.0	43.1	2.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	22.2	25.0	2.8
非製造業	12.1	13.2	1.1	47.5	49.8	2.3
大企業	3.6	11.1	7.5	53.6	59.3	5.7
中堅企業	12.5	12.6	0.1	53.4	50.6	▲ 2.8
中小企業	12.2	13.3	1.1	41.9	45.6	3.7
市外本社企業	23.5	20.0	▲ 3.5	64.7	73.3	8.6

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

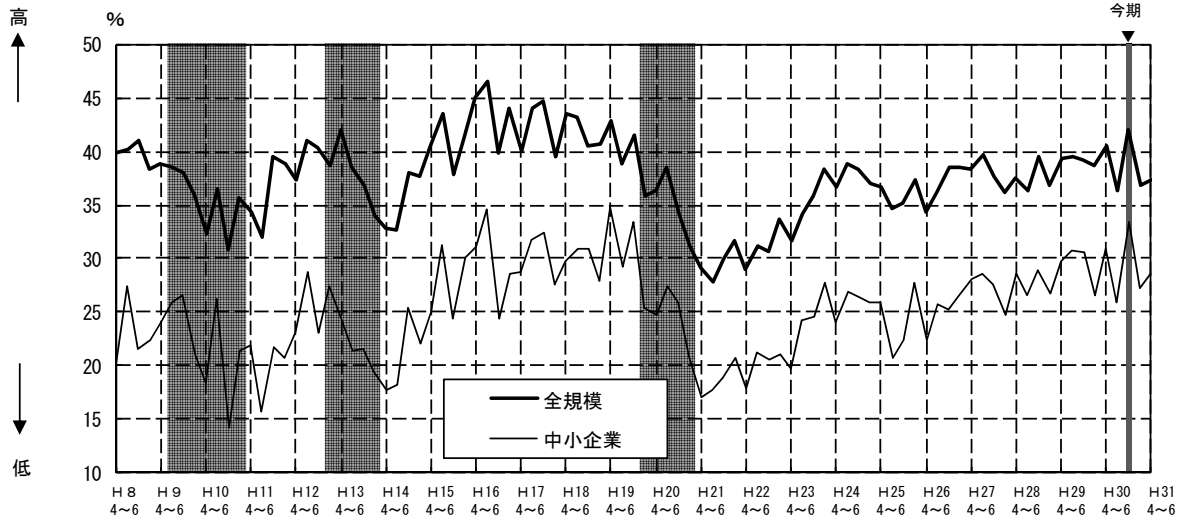
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	今期-前期	平成30年 1～3月期	平成31年 1～3月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	今期-前期	平成30年 1～3月期	平成31年 1～3月期
全産業	12.7	10.9	▲ 1.8	11.1	12.5	51.4	47.5	▲ 3.9	47.3	40.7
大企業	10.3	18.4	8.1	14.3	19.4	66.7	65.8	▲ 0.9	66.7	63.9
中堅企業	12.0	13.9	1.9	12.7	15.0	57.4	50.5	▲ 6.9	49.0	42.0
中小企業	11.2	9.2	▲ 2.0	9.9	11.0	45.9	44.2	▲ 1.7	43.6	37.2
市外本社企業	40.0	13.0	▲ 27.0	14.3	13.6	80.0	56.5	▲ 23.5	57.1	54.5
製造業	7.6	8.2	0.6	9.0	9.8	48.0	44.7	▲ 3.3	44.1	35.3
大企業	15.4	36.4	21.0	15.4	36.4	92.3	81.8	▲ 10.5	84.6	81.8
中堅企業	0.0	21.4	21.4	6.7	15.4	57.1	50.0	▲ 7.1	46.7	23.1
中小企業	6.4	6.2	▲ 0.2	9.3	8.4	43.1	43.1	0.0	41.5	34.0
市外本社企業	37.5	0.0	▲ 37.5	0.0	0.0	75.0	25.0	▲ 50.0	36.4	25.0
非製造業	16.3	13.2	▲ 3.1	12.7	14.7	53.9	49.8	▲ 4.1	49.7	45.3
大企業	7.7	11.1	3.4	13.8	12.0	53.8	59.3	5.5	58.6	56.0
中堅企業	13.8	12.6	▲ 1.2	13.8	14.9	57.4	50.6	▲ 6.8	49.4	44.8
中小企業	16.6	13.3	▲ 3.3	10.7	14.5	49.1	45.6	▲ 3.5	45.9	41.4
市外本社企業	41.2	20.0	▲ 21.2	23.5	21.4	82.4	73.3	▲ 9.1	70.6	71.4

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は42.0%と前期（36.3%）に比べて5.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は36.8%と今期と比べて5.2ポイント低下し、来々期は37.3%と来期に比べて0.5ポイント上昇する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.6と、前期（▲5.3）から1.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲5.1）は今期に比べて1.5ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成30年		平成31年		平成31年 4~6月期	回答 企業数	平成30年		平成31年		平成31年 4~6月期	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期	今期-前期	1~3月期			7~9月期	10~12月期	今期-前期	1~3月期		
全産業	36.3	42.0	5.7	36.8	37.3	569	21.5	26.5	5.0	18.7	19.3	234
製造業	37.7	42.9	5.2	35.0	37.0	259	22.0	29.3	7.3	12.7	16.3	109
食品等	68.4	63.2	▲5.2	47.4	47.4	19	41.7	41.7	0.0	44.4	33.3	12
繊維・衣服等	9.1	10.0	0.9	10.0	10.0	10	100.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0	1
印刷	9.1	7.7	▲1.4	16.7	16.7	13	100.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	40.0	35.0	▲5.0	50.0	45.0	20	▲25.0	14.3	39.3	20.0	11.1	7
鉄鋼・金属等	32.0	37.0	5.0	25.9	33.3	54	43.7	40.0	▲3.7	▲7.2	22.2	20
一般機械	31.3	48.1	16.8	32.7	39.2	52	26.7	24.0	▲2.7	5.8	0.0	25
電機・精密等	46.5	53.2	6.7	40.4	31.1	47	5.0	32.0	27.0	26.3	7.2	25
輸送用機械	58.3	58.3	0.0	58.3	62.5	24	21.4	15.4	▲6.0	0.0	14.3	13
その他製造業	22.2	30.0	7.8	21.1	31.6	20	0.0	40.0	40.0	0.0	80.0	5
非製造業	35.3	41.3	6.0	38.2	37.6	310	21.2	24.0	2.8	23.2	21.8	125
建設業	20.4	33.3	12.9	31.8	30.2	48	36.4	12.5	▲23.9	21.4	0.0	16
運輸・倉庫業	51.1	59.5	8.4	59.5	55.6	37	21.7	4.5	▲17.2	18.2	20.0	22
卸売業	22.8	29.2	6.4	25.0	23.4	48	30.8	42.9	12.1	33.4	60.0	14
小売業	38.8	50.0	11.2	37.5	42.5	40	21.0	36.9	15.9	20.0	29.4	19
飲食店・宿泊業	23.5	44.4	20.9	44.4	44.4	18	0.0	57.1	57.1	42.9	33.3	7
不動産業	36.4	40.0	3.6	36.7	36.7	30	0.0	33.3	33.3	18.2	18.2	12
情報サービス業	41.4	44.4	3.0	44.4	44.4	27	8.4	33.3	24.9	25.0	25.0	12
対事業所サービス業	35.9	34.1	▲1.8	31.7	34.1	41	7.1	21.5	14.4	30.8	23.1	14
対個人サービス業	63.6	47.6	▲16.0	47.6	38.1	21	42.9	▲11.1	▲54.0	10.0	▲12.5	9

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成30年		平成31年		平成31年 4~6月期	回答 企業数	平成30年		平成31年		平成31年 4~6月期	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期	今期-前期	1~3月期			7~9月期	10~12月期	今期-前期	1~3月期		
全産業	36.3	42.0	5.7	36.8	37.3	569	21.5	26.5	5.0	18.7	19.3	234
大企業	85.4	84.4	▲1.0	84.4	79.1	45	21.9	0.0	▲21.9	15.8	3.0	38
中堅企業	45.6	50.0	4.4	44.2	46.0	104	13.5	28.8	15.3	15.3	15.6	52
中小企業	25.8	33.4	7.6	27.2	28.5	395	29.0	33.9	4.9	22.5	27.1	127
市外本社企業	60.7	68.0	7.3	68.0	68.0	25	0.0	23.5	23.5	11.7	12.5	17
製造業	37.7	42.9	5.2	35.0	37.0	259	22.0	29.3	7.3	12.7	16.3	109
大企業	86.7	84.6	▲2.1	76.9	69.2	13	30.8	0.0	▲30.8	10.0	▲11.1	11
中堅企業	78.6	71.4	▲7.2	78.6	91.7	14	9.1	10.0	0.9	9.1	0.0	10
中小企業	29.3	37.7	8.4	28.5	30.9	223	23.3	37.8	14.5	13.3	25.8	82
市外本社企業	80.0	66.7	▲13.3	66.7	66.7	9	14.3	0.0	▲14.3	16.7	▲16.7	6
非製造業	35.3	41.3	6.0	38.2	37.6	310	21.2	24.0	2.8	23.2	21.8	125
大企業	84.8	84.4	▲0.4	87.5	83.3	32	17.8	0.0	▲17.8	17.9	8.0	27
中堅企業	41.0	46.7	5.7	38.9	39.8	90	14.6	33.4	18.8	17.1	20.6	42
中小企業	21.9	27.9	6.0	25.6	25.4	172	37.5	26.7	▲10.8	35.7	29.3	45
市外本社企業	50.0	68.8	18.8	68.8	68.8	16	▲11.1	36.4	47.5	9.1	30.0	11

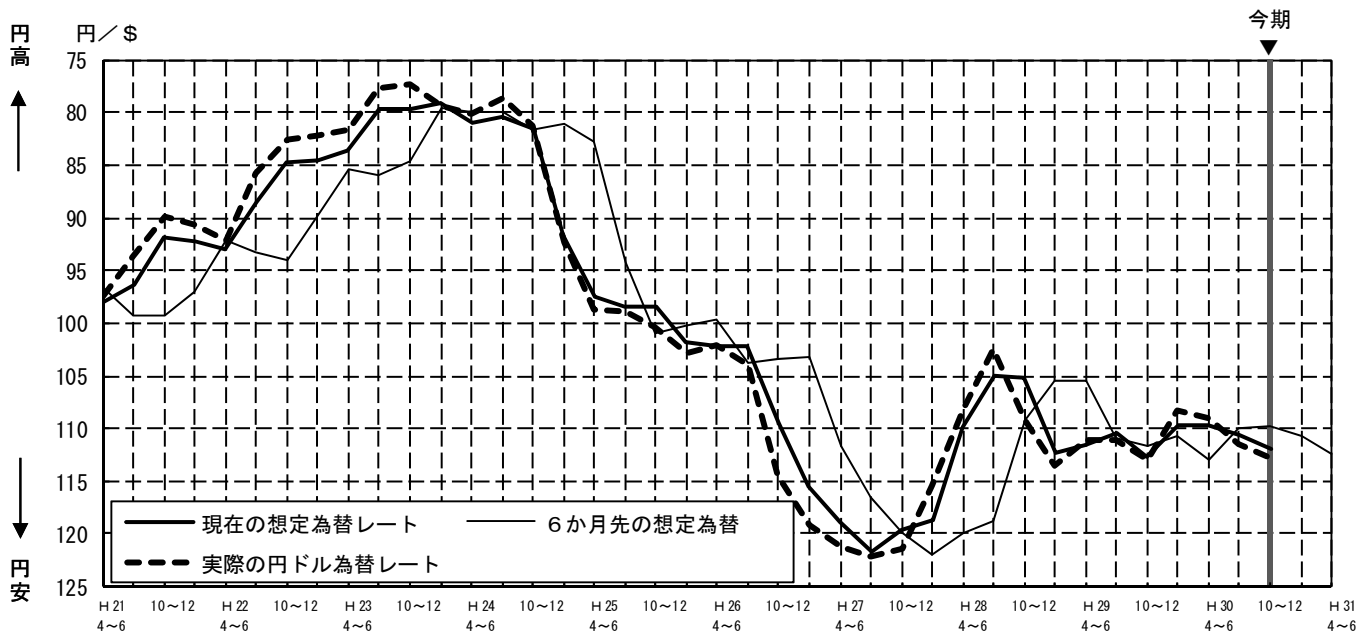
(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 187 社）の平均は 112.0 円/\$ で、前回調査（110.6 円/\$）と比べて 1.4 円/\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 182 社）は 112.4 円/\$ と今期に比べて 0.4 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	112.0	112.4
製造業	111.9	111.9
食品等	112.2	111.2
繊維・衣服等	112.3	113.7
印刷	112.3	116.3
石油・化学等	111.1	111.4
鉄鋼・金属等	112.1	113.0
一般機械	111.2	111.0
電機・精密等	112.7	112.5
輸送用機械	111.9	109.2
その他製造業	111.6	113.0
非製造業	112.2	113.0
建設業	112.3	112.7
運輸・倉庫業	112.8	112.0
卸売業	112.9	114.4
小売業	112.5	112.5
飲食店・宿泊業	116.0	116.0
不動産業	111.6	111.9
情報サービス業	113.4	117.0
対事業所サービス業	107.8	107.9
対個人サービス業	113.3	114.3

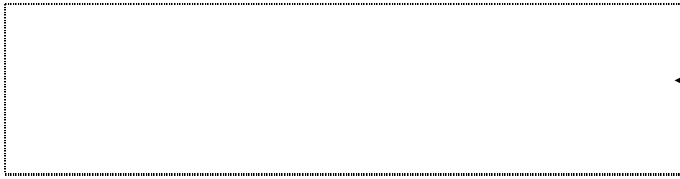
（※1）回答企業数は 187 社

（※2）回答企業数は 182 社

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	112.0	112.4
大企業	111.1	110.3
中堅企業	110.8	111.4
中小企業	112.4	112.9
市外本社企業	112.1	111.3
製造業	111.9	111.9
大企業	110.4	109.4
中堅企業	111.4	111.5
中小企業	112.1	112.3
市外本社企業	111.0	108.3
非製造業	112.2	113.0
大企業	111.8	111.3
中堅企業	110.5	111.4
中小企業	113.1	114.2
市外本社企業	112.6	112.8

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成30年11月28日(水)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、
お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況 (各期について1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)		
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成30年10～12月期						
平成31年1～3月期						
平成31年4～6月期						

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成30年10～12月期									
平成31年1～3月期									
平成31年4～6月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成30年10～12月期						
平成31年1～3月期						
平成31年4～6月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫調整	生産能力 拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫調整	生産能力 縮小
平成30年10～12月期								
平成31年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成30年10～12月期						
平成31年1～3月期						
平成31年4～6月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量 増	販売価格 上昇	人件費 低下	原材料費 低下	金融費用 低下	販売数量 減	販売価格 低下	人件費 上昇	原材料費 上昇	金融費用 上昇
平成30年10～12月期										
平成31年1～3月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成30年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成31年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成30年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成31年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成30年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成31年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成30年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成31年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成31年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成31年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成31年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成30年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2583 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

第 107 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

